

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	8,371,676	8,391,942	17,464,566
経常利益	(千円)	382,803	283,713	1,129,846
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	89,668	6,263	573,122
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	220,259	281,109	640,401
純資産額	(千円)	12,622,703	13,095,568	13,413,281
総資産額	(千円)	22,292,861	20,950,346	22,135,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	3.23	0.23	20.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.6	62.5	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	789,853	500,227	1,895,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	122,223	305,390	315,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	673,510	404,307	1,836,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,089,160	1,582,398	1,893,497

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.57	22.15

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品加工機械製造販売事業(日本)）

重要性の判断にともない、(株)レオンアルミを連結子会社にしております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社6社の全てが連結対象として構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかに持ち直す兆しも見られましたが、不安定な海外景気、歴史的な円高水準の継続等により、企業収益や設備投資の動向が鈍化するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

海外でも欧州債務危機に伴う世界経済の減速など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、ワールドワイドでの市場動向を調査し、市場ニーズに対応するため、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当社グループでは、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

#### 〔食品加工機械製造販売事業〕

食品成形機においては、国内では、昨年11月に投入した新機種「火星人 CN580型」、続いて1月に投入した新機種「火星人 CN020型」が主力機種として定着してきたことにより売上が増加しました。アジアでは、月餅等の菓子業界への「火星人 KN550型」の販売が好調で売上が増加しました。アメリカでは、調理食品業界への「火星人 KN550型」の販売が好調で売上が増加しました。ヨーロッパでは、売上が減少しました。

製パンライン等においては、国内では「マルチサンドライン」、「ブッセライン」、「ブレッドライン」、「中華まんライン」などの販売がりましたが、売上が減少しました。アメリカ、アジアでは、「ブレッドライン」などの販売により売上が増加しましたが、ヨーロッパでは、売上が減少しました。

修理その他は、国内は売上が減少しました。海外ではアジアを除き売上が減少しました。

仕入商品は、ライン一式での一括受注などによりミキサーやバンドオープンなどの販売が好調で売上が増加しました。

## 〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、前年並みの売上となりました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、新規顧客の獲得により売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,391百万円（対前年同四半期0.2%増）、営業利益は246百万円（対前年同四半期14.8%減）、経常利益は283百万円（対前年同四半期25.9%減）、四半期純損失は6百万円（前年同四半期は四半期純利益89百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

### 食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が減少したことにより、売上高は5,462百万円（対前年同四半期6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は343百万円（対前年同四半期46.3%減）となりました。

### 食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、修理その他の売上が減少したことにより、売上高は499百万円（対前年同四半期0.1%減）となりましたが、販管費の減少により、セグメント利益（営業利益）は25百万円（対前年同四半期39.1%増）となりました。

### 食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したことにより、売上高は826百万円（対前年同四半期27.6%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（対前年同四半期70.7%減）となりました。

### 食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、売上高は809百万円（対前年同四半期55.7%増）、セグメント利益（営業利益）は201百万円（対前年同四半期170.2%増）となりました。

### 食品製造販売事業(北米・南米)

新規顧客への売上が増加したこと、および原価率の改善により、売上高は1,646百万円（対前年同四半期6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は213百万円（対前年同四半期380.6%増）となりました。

### 食品製造販売事業(日本)

消費不振によるリテールベーカーリー業界への売上が減少したことにより、売上高は198百万円（対前年同四半期1.1%減）となりましたが、販管費の減少により、セグメント利益（営業利益）は10百万円（対前年同四半期88.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて842百万円減少し、8,876百万円となりました。これは、現金及び預金が311百万円減少、受取手形及び売掛金が回収により385百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、12,073百万円となりました。これは、減価償却および減損損失などにより有形固定資産が355百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,184百万円減少し、20,950百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて525百万円減少し、5,990百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が63百万円減少、短期借入金が78百万円減少、前受金が37百万円減少、賞与引当金が71百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、1,864百万円となりました。これは、長期借入金299百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が20百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて866百万円減少し、7,854百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて317百万円減少し、13,095百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が259百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加の62.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,582百万円（対前年同四半期506百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は500百万円（対前年同四半期289百万円減）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益が149百万円、減価償却費が355百万円、売上債権の減少が369百万円、退職金制度移行に伴う支払額が221百万円、法人税等の支払額が170百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は305百万円（対前年同四半期183百万円増）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が312百万円、有形固定資産売却による収入が17百万円、無形固定資産の取得による支出が16百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は404百万円（対前年同四半期269百万円減）となりました。

これは、主として長期借入れによる収入が100百万円、長期借入金の返済による支出が413百万円、配当金の支払額が69百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は314百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産システム」、「生産装置」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	28,392	-	7,351,750	-	3,360,750

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 虎彦	栃木県宇都宮市	2,456	8.65
双葉企画有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3 - 7	2,061	7.26
ラム商事有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3 - 4	1,703	6.00
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2 - 3	1,596	5.62
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1 - 2 5	1,260	4.44
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2 - 3	1,137	4.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 1 3 - 1	906	3.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	786	2.77
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1 - 1 8	680	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	583	2.06
計		13,173	46.40

(注) 当社は、自己株式598,028株(所有株式数の割合2.11%)を保有していますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,449,000	27,449	-
単元未満株式	普通株式 345,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,449	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	598,000	-	598,000	2.11
計	-	598,000	-	598,000	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,497	1,582,398
受取手形及び売掛金	3,612,727	3,227,072
商品及び製品	2,785,280	2,580,930
仕掛品	546,161	592,163
原材料及び貯蔵品	466,044	451,282
繰延税金資産	214,376	267,981
その他	213,898	186,763
貸倒引当金	12,854	12,224
流動資産合計	9,719,130	8,876,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,558,530	11,498,384
減価償却累計額	7,234,245	7,360,211
建物及び構築物（純額）	4,324,285	4,138,173
機械装置及び運搬具	5,321,368	5,260,879
減価償却累計額	3,945,195	4,030,414
機械装置及び運搬具（純額）	1,376,173	1,230,465
工具、器具及び備品	1,676,584	1,665,080
減価償却累計額	1,507,549	1,521,842
工具、器具及び備品（純額）	169,034	143,237
土地	5,197,152	5,094,834
リース資産	152,954	176,817
減価償却累計額	81,401	97,994
リース資産（純額）	71,553	78,822
建設仮勘定	38,698	135,809
有形固定資産合計	11,176,897	10,821,342
無形固定資産	79,375	77,324
投資その他の資産		
投資有価証券	470,473	376,889
前払年金費用	44,298	193,870
繰延税金資産	542,444	515,258
その他	129,465	117,807
貸倒引当金	27,059	28,515
投資その他の資産合計	1,159,621	1,175,310
固定資産合計	12,415,894	12,073,977
資産合計	22,135,024	20,950,346

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,411	544,248
短期借入金	3,679,684	3,600,807
リース債務	32,598	34,045
未払費用	343,162	344,988
未払法人税等	105,557	78,326
前受金	423,594	386,562
賞与引当金	560,443	489,360
役員賞与引当金	18,800	11,100
その他	744,572	500,964
流動負債合計	6,515,825	5,990,403
固定負債		
長期借入金	1,209,695	910,400
リース債務	42,434	48,841
繰延税金負債	131,741	126,451
再評価に係る繰延税金負債	617,570	597,242
訴訟損失引当金	83,900	73,278
資産除去債務	22,590	17,348
その他	97,984	90,812
固定負債合計	2,205,917	1,864,374
負債合計	8,721,742	7,854,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	6,189,436	6,180,398
自己株式	168,170	168,430
株主資本合計	20,433,766	20,424,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	14,309
土地再評価差額金	5,320,770	5,354,340
為替換算調整勘定	1,700,894	1,960,250
その他の包括利益累計額合計	7,020,484	7,328,899
純資産合計	13,413,281	13,095,568
負債純資産合計	22,135,024	20,950,346

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,371,676	8,391,942
売上原価	4,582,755	4,634,843
売上総利益	3,788,921	3,757,099
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127,580	122,103
荷造運搬費	212,983	190,950
貸倒引当金繰入額	513	2,144
販売手数料	129,243	147,320
給料及び手当	1,163,487	1,140,364
賞与引当金繰入額	245,027	273,592
役員賞与引当金繰入額	5,700	11,100
退職給付費用	160,300	159,043
旅費及び交通費	160,585	185,329
減価償却費	125,309	134,971
研究開発費	352,483	314,019
その他	816,593	829,847
販売費及び一般管理費合計	3,499,806	3,510,788
営業利益	289,114	246,311
営業外収益		
受取利息	6,021	2,141
受取配当金	6,459	5,220
物品売却益	8,047	5,820
違約金収入	-	17,795
為替差益	8,944	-
関係会社整理損失引当金戻入額	56,650	-
その他	45,068	45,045
営業外収益合計	131,192	76,023
営業外費用		
支払利息	33,882	26,828
為替差損	-	5,422
その他	3,620	6,370
営業外費用合計	37,503	38,621
経常利益	382,803	283,713
特別利益		
固定資産売却益	42	-
特別利益合計	42	-

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
減損損失	61,848	134,046
投資有価証券評価損	71,234	-
災害による損失	25,763	-
特別損失合計	158,847	134,046
税金等調整前四半期純利益	223,998	149,667
法人税、住民税及び事業税	87,784	158,066
法人税等調整額	46,546	2,136
法人税等合計	134,330	155,930
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	89,668	6,263
四半期純利益又は四半期純損失( )	89,668	6,263

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	89,668	6,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,377	15,490
為替換算調整勘定	363,305	259,355
その他の包括利益合計	309,927	274,845
四半期包括利益	220,259	281,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,259	281,109

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	223,998	149,667
減価償却費	355,032	355,459
減損損失	61,848	134,046
のれん償却額	13,381	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,816	3,111
賞与引当金の増減額(は減少)	83,596	50,837
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,700	7,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	83,561	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,622
投資損失引当金の増減額(は減少)	2,800	-
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	56,650	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	61,335	-
受取利息及び受取配当金	12,480	7,362
支払利息	33,882	26,828
投資有価証券評価損益(は益)	71,234	-
前払年金費用の増減額(は増加)	-	71,493
売上債権の増減額(は増加)	403,342	369,909
たな卸資産の増減額(は増加)	42,260	72,729
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,665	2,651
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,907	1,872
未払費用の増減額(は減少)	75,227	1,996
仕入債務の増減額(は減少)	39,478	61,549
未収消費税等の増減額(は増加)	-	11,410
未払消費税等の増減額(は減少)	13,210	94,918
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,407	28,774
その他の固定負債の増減額(は減少)	44,696	10,939
その他	22,455	12,602
小計	1,088,263	910,516
利息及び配当金の受取額	11,405	7,731
利息の支払額	34,601	27,936
退職金制度移行に伴う支払額	222,296	221,065
法人税等の支払額	130,834	170,250
法人税等の還付額	77,916	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,853	500,227

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	98,908	312,882
有形固定資産の売却による収入	100	17,831
無形固定資産の取得による支出	17,164	16,785
投資有価証券の取得による支出	2,345	1,890
投資有価証券の売却による収入	-	76
貸付けによる支出	18,956	269
貸付金の回収による収入	15,487	4,979
資産除去債務の履行による支出	-	5,462
その他	436	9,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,223</b>	<b>305,390</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	752,475	3,278
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	437,110	413,505
リース債務の返済による支出	14,225	17,850
自己株式の取得による支出	148	259
配当金の支払額	69,550	69,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>673,510</b>	<b>404,307</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,968	107,114
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>192,849</b>	<b>316,584</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,282,009	1,893,497
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>5,486</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,089,160	1,582,398



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)レオンアルミは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ806千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,733千円	3,535千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,089,160千円	1,582,398千円
現金及び現金同等物	2,089,160千円	1,582,398千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,498	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	69,496	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,488	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	69,484	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,471,607	493,210	1,142,375	515,286	6,622,481
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,393,160	7,173	-	4,875	1,405,209
計	5,864,767	500,384	1,142,375	520,162	8,027,690
セグメント利益	640,146	18,424	66,445	74,419	799,437

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,548,546	200,648	1,749,195	8,371,676
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	22	22	1,405,231
計	1,548,546	200,671	1,749,218	9,776,908
セグメント利益	44,439	5,306	49,746	849,183

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	849,183
セグメント間取引消去	49,900
本社一般管理費(注)	609,969
四半期連結損益計算書の営業利益	289,114

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,450,546	469,593	826,842	799,862	6,546,844
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011,946	30,209	8	9,896	1,052,060
計	5,462,493	499,802	826,851	809,759	7,598,905
セグメント利益	343,801	25,621	19,481	201,062	589,967

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,646,682	198,415	1,845,097	8,391,942
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	46	46	1,052,107
計	1,646,682	198,461	1,845,144	9,444,049
セグメント利益	213,577	10,008	223,585	813,552

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、配当金の支払いなどにより、亞太雷恩自動機股分有限公司の資産が減少しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食品加工機械製造販売事業（アジア）」において、571百万円減少しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	813,552
セグメント間取引消去	97,341
本社一般管理費（注）	664,582
四半期連結損益計算書の営業利益	246,311

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食品加工機械製造販売事業（日本）」セグメントにおいて、128百万円減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	3円23銭	0円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	89,668	6,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	89,668	6,263
普通株式の期中平均株式数(株)	27,798,811	27,794,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当金については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 69,484千円  
 1株当たりの金額 2円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

レオン自動機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。